

第5回 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会 議事録

日時：令和3年4月27日（火）10時00分～12時30分

場所：Web開催（Cisco Webex）

議事

1. 有識者からのプレゼンテーション
2. ウィズ・ポストコロナ時代における地域経済産業政策において
（地域の持続可能な発展に向けて）
3. 報告書骨子案について
4. 意見交換

議事内容

○前田課長 それでは定刻になりましたので、第5回研究会を開催させていただきます。本日の議事進行を補佐させていただきます地域企業高度化推進課の前田です。本日もよろしくお願いいたします。始めに事務局を代表しまして地域経済産業グループ長の濱野からご挨拶を申し上げます。

○濱野地域経済産業グループ長 地域経済産業グループの濱野でございます。第5回研究会の開催にあたりましてご挨拶を申し上げます。松原座長を始め委員の皆様には本日も大変ご多忙の中、御参加いただきまして誠にありがとうございます。また、株式会社ウエルクリエイト代表取締役の松尾様におかれましては大変ご多忙な中、御参加いただきまして本当にありがとうございます。

本日の前半でございますけど、地域が持続的に発展をするための課題可決の方法であるサステナブルというテーマについてご議論をいただきたいと考えております。ご案内の通り人口減少や少子高齢化等の厳しい状況に直面しております地域におきまして、その持続的な発展を考える際には地域が必要としている機能やサービスをどのように維持していくかという点が非常に大きな課題でございます。そして社会課題や地域課題の解決を自治体のみにも頼るのではなく、ビジネスとしてどのように解決をしていくのかという視点が重要だと考えております。こうした論点につきまして昨年でございますけど地域の持続可能な発展に向けた在り方研究会というのを開催しまして課題に取り組むための地域内外の連携体制の構築と政策の方向性について取りまとめてございます。本日はその後の取り組み状況や社会性価値の共感の重要性といった本研究会でいただいた視点等を踏まえましてご議論をいただければ幸いです。またこれまで昨年12月から4回にわたりまして熱心にご議論をいただいております内容につきましては研究会報告書の骨子案として整理をさせていただきました。本日はこの骨子案についてこれまでの議論が反映されているかどうかや他に盛り込むべき視点はないかといった観点からご意見をいただければ幸いです。本日もどうぞよろしくお願い申し上げます。

○前田地域企業高度化推進課長 それではこれ以降の進行は松原座長にお願いします。よろしくお願いします。

○松原座長 皆様おはようございます。松原でございます。それでは議事に入ります。では最初にゲストとしてお越しく下さいました株式会社ウエルクリエイト会長の松尾様からご説明をお願いします。よろしくお願いします。

○株式会社ウエルクリエイト 松尾会長（ゲスト） <資料 有機系地域資源リサイクルによる循環経済社会構築に向けて>

皆様おはようございます。株式会社ウエルクリエイトの松尾と申します。本日はこの研究会の中で発表をさせていただく機会を設けさせていただきましてありがとうございます。それでは20分時間を頂戴しておりますので発表をさせていただきます。テーマは有機系地域資源リサイクルによる循環経済社会に向けてでございます。

私共ウエルクリエイトは、福岡県北九州市のエコタウンの中に本拠地を構えておりまして事業をさせていただいております。資料2ページ目に北九州市における課題と書いてありますけど、廃棄物をどうやって減らしていくのか。その処理コストをどのように減らしていくか。ここではキロあたり25円で処理費2億円と書いておりますけど、のちほど出てきますがウエルクリエイトは北九州市内の食品系残渣を年間8000トンリサイクルしております。これをもし廃棄物にしてしまうのであれば2億円の処理費用がかかるということを記載させていただいております。それから次に市内の耕作放棄地と書いておりますけど、逆に農地がどんどん減っているという課題もあります。それから農業への就業人口が10年間で4割も減っておりまして、こういった課題もございます。

資料3ページです。先ほど申しましたようにリサイクル拠点は北九州市のエコタウンの中にございますが、1つはオンサイト方式で原料を1次発酵します。もう1つはオフサイト方式で収集をし集中処理をする方式になります。この2つの方式で年間8000トンの食品残渣のリサイクルを行いまして、エコタウンにございますリサイクルセンターで2次及び3次発酵をさせてから市内の農地や周辺の農村地域に堆肥を提供して、そこで出来た野菜がまた市内に戻ってくるという北九州市を中核とした食品循環資源の地域循環共生圏というのを北九州市と連携をしながら作らせていただいております。こういった取り組みを含めまして昨年度ですけど3R推進功労者等表彰ということで有り難いことに経済産業大臣賞を頂戴した取り組みでございます。

資料4ページです。実は令和2年度先ほどの地域課題をどう解決していくかというお話いただきましたが、経済産業省の地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業ということで実証事業に取り組みさせていただきました。その話がこれから先の話になります。この実証事業で目指す地域社会ということで資料に記載している0番の未使用廃棄物があったならば、上手くりサイクルをしていながら肥料を作ってその有機肥料を使って豊かな農地にしていって元気な生産者が安全で安心な作物を作ってそれを流通販売する。これがグルグル回っていくということでサーキュラー経済ということでございますけど、こういった地域社会を目指して実証事業の取り組みをさせていただきました。

次の資料5ページをお願いします。当然のことながら SDGS のゴールにも合致した形の取り組みということで2重丸と1重丸で書かせていただいておりますが、一番重要なのが12番つくる責任、つかう責任になります。こういった SDGS のゴールと深く関係関与をしながら実証事業を行わせていただきました。

次6ページをお願いします。この実証事業におけるコアビジネスということで書かせていただいておりますがその①オンサイト処理方式、先ほど申し上げましたけど食品系残渣や有機系資源そういったものが発生するその場で速やかに処理をすることによってまずは腐敗させずに新鮮だということ。それから毎日収集運搬をしませんのでCO2の排出とコストを含めて削減します地域のリサイクルセンターに1次発酵物を定期的に回収しまして、その後2ヶ月ほどかけて堆肥を作り農家に提供していく。こういったサイクルでございます。

次7ページです。私共が目指しておりますのは実は循環の見える化、それから循環のトレーサビリティの確立です。そこには見える化をするためには分析をしていって数値化をしていくことが必要なのですが、生物制性分析・科学性分析・物理制性分析といった3つの側面からの分析をし、地力をどうやってあげていくかということ进行分析の指標とさせていただきます。

次8ページです。その分析については立命館大学のSOFIX分析・MQI分析・OQI分析といった手法を利用致しまして各圃場に適合した土作りをしていくといったことをさせていただきます。

次9ページです。目指していることは、循環をどうやって見える化をさせていくか。トレーサビリティをどうやって確保していくかということですが小さい数字で①土壌分析と書いています。これは対象とする圃場に有機資源を入れていくわけですがその時には土壌に合った施肥設計をしていきまして実際に施肥をしていきますと土壌がどのように変わっていったのか。土壌のピフォアとアフターを数値で表していき、それから赤いクラウドマークですけど生産過程を公開していきます。それを左下にあるQRコードで消費者の方や野菜の購買者の方に見えるようにしていく。

具体的には次のページですが。生産物語というこういった仕組みを作りまして土壌のトレーサビリティや生産者情報。何をどのような想いで作っているのか。お勧めの料理方法まで含めた生産物情報。こういったものがQRコードで見いただけますと出てくるようにしました。

次11ページです。ちょっと観点が変わりますが北九州市です。ちょっとたいそうな書き方をしておりますが循環なき経済社会から経済性を伴った循環社会へということで、今時経済だけというわけにはいきません。当然循環を考えた経済社会というのは当たり前ですけど、そこには色々なステークホルダーが関与をしておりますが一番左側は循環農業に参加をしている農家。つまり収入が増えて支出が減っていくというパラダイムシフト。これが農家さんには必要です。真ん中が実際に野菜残渣やその他の食品系廃棄物を排出している事業者がリサイクルをすることによってコストダウンが出来た。それから一番右側が焼却に要するコストです。廃棄物の量が減れば全体のコストが減っていくわけですから自治体からのニーズと言いましょか。こういったものを上手くバランスよく循環をさせるためには経済性を伴っていかないといけない。こういうことを考えているところでございます。

次12ページです。実際の北九州市ですが先ほど申し上げましたように年間8000トンの廃棄物の処理をしたならば2億円の費用がかかるのですが、一方でリサイクルコストは1億2千万円。その差が8000万円です。それから有機系肥料を使うことによって年間約25ヘクタールぐらいが

次々耕作放棄になっているのをどうにかして歯止めをしていく。それから農業の就業人口もどのようにしたら増やしていけるのか。後ほどちょっと申し上げますけど新たな農業の担い手というのもオーダーの中に取り組みでいきます。そういったことも含めて課題解決が出来ないかと考えているところでございます。

次 13 ページです。先ほど申し上げました実証ですが、宮城県・滋賀県・沖縄県の3つの地域で実証事業を行いまして各地域特有の課題解決。宮城県につきましては復興で頑張っていらっしゃるところ。滋賀県は琵琶湖という日本で最大の淡水湖がございまして、そこで課題となっております水草と外来魚。それから沖縄につきましては沖縄振興と沖縄特有の果物等の残渣があつてこういったものを上手く利用できないか。それから沖縄県につきましてはスターバックスコーヒーさんの珈琲のカスの実証も行いました。これも実に良いデータが取れました。

次 14 ページです。この実証事業の実施体制ですが実証実施法人としてウエルクリエイト。連携をしますのが NTT 西日本と NTT フィールドテクノ。サービス提供等の対象者として立命館大学と SOFIX 農業推進機構とアサヒバイオリサイクル(株)。それから各3つの地区におきまして下の方に書いてあります企業と連携しチームを組みましてこの実証を行いました。

次 15 ページです。コロナ禍でございましたが昨年6月末から開始をしまして今年の2月には3つの地域全てで最終報告会を開催させていただきました。ちょっと詰め込み過ぎてかなりタイトなスケジュールになってしまいましたけど1次発酵と2次発酵をさせて土壌改良をしました。残念ながらそこで農作物を生産してその農作物の分析というところまでは時間の関係で出来ませんでしたけど、7ヶ月にわたりましてこのような実証をさせていただきました。

次の16ページをお願いします。3つの地域の様子を写真でご覧いただきますが。この宮城地区におきましては復興に取り組みますワイナリーで葡萄を栽培しておりますけど地域において有機資源がどのように有効活用できるかについて実証を行いました。

次 17 ページです。滋賀におきまして一番左側は琵琶湖から刈り取った水草です。実は年間5000トン刈り取らないといけない。これに滋賀県は3億円の経費をかけています。更にその右側の写真は外来魚です。食べることも出来ないのどうしようもない。これを有機資源として活用できないかという取り組みをさせていただきました。これを水田で実証しました。

次 18 ページです。沖縄でございます。今帰仁(なきじん)と糸満地域で実証をしまして、今帰仁はしばらく耕作をしていなかった耕作放棄地です。ここを上手く土壌改良出来ないかということです。糸満におきましては無農薬栽培をしばらくやられていたということで良い土壌でございましたけどこういったところの実証でございます。

次 19 ページです。先ほど申し上げましたように実際に堆肥を作ると堆肥がどのような状態になるのか。こういった成分なのかということでこういった分析をしました。真ん中の赤より外になると非常に良い推奨値ということになります。水草・外来魚・野菜残渣・野菜残渣に米ぬかを加えた物でこういった分析をしてその次のページでは先ほど申しました3つの地区の堆肥がどのような状況で出来上がったのかをこの図の中に落とし込みました。赤い線の右上に入りますと推奨値ということですが、こういった分析を致しました。

次のページが実際の圃場のビフォアアフターのビフォアの部分でしてビフォアの分析をしますとこのようになります。何を足していったら良いかが次のページでして、圃場の様子を数値化していきましてそれに合わせて施肥設計をしていきます。右側の(3)というところですよ。そうする

と理論上はどのような土壌に変わるのか。アフターですね。その結果が下の分析結果となっておりますが、それをグラフで表したのが左側でございましてこういった先ほどのビフォアの部分と施肥設計をして施肥をしていって土壌がどのように変わっていったのか。このことを農家さんにお見せをしましたということでございます。

次 23 ページです。先ほど申し上げましたが、QR コードによる生産履歴の確認システムということで生産物語という名前を付けさせていただきました。これは滋賀県の農家さんが左側にあるどのような農地でどのような想いで農作物を作っているかという農家さんの紹介です。土壌のことで真ん中辺りに A2 と書かれていますけどこれが非常に高い評価を受けた土壌という証であります。そのようなことを QR コードで見ることができるという仕組みであり循環の見える化を完成させました。

次 24 ページです。その 3 つの地域のうち滋賀地区におきましては、滋賀県・NTT・ウエルクリエイトが連携をしまして実証事業をやりましたけれども、その次のフェーズに移りまして規模を 10 倍ほどに拡大をしましてトライアルをやっていく。そして次年度につきましてはこのフェーズ 2、その次の将来構想ということでフェーズ 3。こういったことでプラットフォーム創りをさせていただいているところです。

次 25 ページです。同じく滋賀県での取り組みですけど有機資源を収集して流通及び販売する ICT を活用したバリューチェーンの確立に向けた構想ということでございます。NTT の ICT の利活用ということで次のページではバリューチェーンをつなぎ合わせて多彩な価値の創出していく。つまりバリューチェーンのオーケストレーター事業ということで川上から川下までつないで創出していこうということを滋賀県含めて実現を目指す将来像ということでございます。

次 27 ページです。北九州市でなんとかして取り組みたい。今年度スタートしたいと思っておりますのが SDGS ソーシャルファームということで、農業と福祉と環境と企業と行政と ICT が掛け合わせでつながったエコシステムをつくりたいと思っています。障害者を雇用して障害者の皆様でも作業ができる農園を作ってリサイクルをしながら循環をしていくということは、障害者の皆様が新たな農業の担い手になるということです。それから合わせて有機肥料を使いまして耕作放棄地を使って新たな農地を作ります。出来た農作物は全て ICT を通じて売り先を予測しながら生産していく。こういったことが出来ないかということで北九州市と連携をしながら検討をしていって今年度に着手という予定であります。

最後になりましたが 28 ページの有機系地域資源リサイクルによる循環経済社会構築に向けての今後の展望と課題を書かせていただきました。ローカル SDGS を全国に拡大していくという課題です。これにつきましてはサーキュラーエコノミーを実装したサブスクリプションサービスを確立していきたい。それから循環の見える化とトレーサビリティの確立。それから ICT の確立と循環の担い手。これは先ほどの説明にもありましたけど農業に新たな担い手を作っていく。またはそういった担い手を MAP' S+0 による担い手の役割整備をしていく。こういったところが必要かなということで課題の克服方法ということで書かせていただいております。それから安定した資金の循環ということで NTT グループの ESG 投資を通じてサブスクリプションサービスを提供していくことでの設備の整備。それから最後にもう 1 つは廃棄物か有機系資源かの解決ということで、これは市町村であったり都道府県の判断になってきますけど再生事業計画の認定でローカル SDGS を拡大していこうとなった際、ちょっと上手く活用できない部分がございますので廃棄物ではな

く資源（有価物）なのだという判断の下に循環を進めていくということでございます。コロナ禍の影響ということでウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応していく事業再構築ということを書かせていただいておりますが、このようなことで課題整理をさせていただきました。私からの発表は以上でございます。どうもありがとうございました。

○松原座長 松尾様大変興味深い取り組みをご紹介いただきましてありがとうございます。続きまして事務局から説明をお願いします。

○杉本地域経済活性化戦略室長 <資料 第5回スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会>

地域経済活性化戦略室の杉本と申します。まずは第4回の人材パートの研究会におきまして、大変貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。第4回の研究会の振り返りということで、時間が限られておりますので簡潔に説明させていただければと思います。

1ページ目と2ページ目にありますように、主に前回の研究会では4つの論点がございました。1点目は、不足する人材。2点目は、域外人材との新しい係わり方。3点目は、人材プラットフォームの在り方。4点目は、人材市場が克服すべき課題。これらの論点につきまして、大変貴重なご意見を委員の皆様からいただきました。その意見が1ページ目と2ページ目に書いてあります。そのご意見を踏まえつつ、3ページ目にありますように我々が整理をしたものが下の赤枠の中に入っております。今後必要となる意見を踏まえさせていただきながら、取り組みの方向性ということで次のとおり整理させていただいております。1点目は、地域で不足する高度人材及び若者人材の重点的確保の観点で言えば、地域では域外からのヒト・モノ・カネを誘引する人材イノベーションを生み出せる高度人材が不足している部分があります。あとは専門性に加えて地域社会や地域性への理解力も必要です。さらに若者人材については、社会経験を積んだ人材のUIJターンを捉えることが効果的だと整理させていただいております。2点目は、機運の高まりを捉えた兼業及び副業人材の活用促進ということで、特に受け入れる企業の少なさが普及加速のボトルネックになるということがあります。地域企業における兼業・副業を意識した業務の切り出しや企業体制の構築、成果の見える化や認知拡大を促す取り組みが必要と整理させていただいております。3点目は、産官学連携での地域を牽引する人材育成プラットフォームの構築ということで、産官学連携での人材育成をする仕組みが必要だということです。企業の育成ニーズに応えるとともに、トップ人材の関与や地域での学び合い、企業の意識改革まで生み出すような取り組みが必要だと整理させていただいております。4点目は、全国大の人材市場でも競争力のある地域ぐるみでの人材誘致です。地域性や地域課題を生かして地域一帯となって採用やキャリアサポートを行うことが必要ではないかと整理させていただいております。簡潔なご説明になりましたが、色々ご意見ありがとうございました。また引き続き検討をさせていただければと思います。ありがとうございました。失礼します。

○塩手地域産業基盤整備課長 ここからは地域基盤整備課長の塩手のご説明をさせていただきます。濱野からご挨拶を申し上げた通り、昨年、地域の持続的な発展に向けた政策の在り方研究会

というのを開催致しました。そこに至った背景でございましたり、研究会の概要、その研究会の取りまとめや方向性や状況等々についてご説明します。

ご覧になっている資料4 ページの人口減少と少子高齢化が進んでいるということは、皆様にご承知の通りだと思います。それでコロナ禍以前は地域からの人口流出ということで首都圏に人が集まっていたという状況でした。コロナ禍での変化ということで地方移住への関心が高まったり、兼業及び副業の意識が高まったりした状況がございます。

それから人ではなくて資料11 ページにあるように事業所という組織に着目をしますと、事業所数もコロナ禍以前で減り続けているということでございます。

資料12 ページの市区町村数で見ますと人口減少のペース以上に自治体数や自治体の職員数が減ってきているという状況でございます。

資料13 ページは金融機関につきましても法人数と店舗数共に減ってきているという状況になっております。

14 ページの教育機関については、大学だけが少し増えているように見えますけど、これは減っている短大や専門学校が4年生大学に衣替えをしたということで全体的には減っている状況です。

15 ページの医療機関につきましては病院と病床数共に減ってきておりますけど、65歳以上人口の増加がありまして高齢者福祉施設が増えているという状況です。

16 ページは文字や数字が大変細かくてすみませんが、人口規模がどの程度いれば、こういったサービスが存立するのかということを図にしているものでございます。地域の人口減少がどんどん進んでいけば、こういったサービスは成り立たなくなるということです。

17 ページでは、他方でコロナ禍を契機としてございますけどデジタル化の動きが進んでいるということでございます。従来のサービスがリアルだけでは成り立たないという部分でデジタル化が進んだりデジタルとリアルのハイブリットが進んでいくことによって存続の可能性が高まる。すなわち地域の持続可能性が高まるということがあるということでございます。

そういった問題を踏まえまして昨年の4月から地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会というものを開催させていただきました。色んなデジタル技術を使いながら地域にとってのピンチをチャンスに変えようという発想でございます。昨年の4月から合計8回開催させていただきました。委員の皆様は16名御参画をいただきました。

21 ページに課題解決をしていくためには連携をしていくことが重要であるとしております。先ほどウエルクリエイトの松尾会長様からもご説明がありましたけど、松尾様のウエルクリエイトは地域外から地域に入り込んでソリューションを提供しているということでございました。このイメージ図の中ではアグリゲーターという存在にあたるのであろうと考えております。先ほどの説明であったNTT西日本さんや立命館大学さんも同じような位置づけになるのであろうと考えています。そこに地域の中で色んな地域内外の利害調整でありましたり、連携をやっていくのがオーガナイザー、それから地域周辺の地域の色々な関係者がプレイヤー、自治体や国はサポーターというような整理をしました。この連携体制が非常に重要だろうというのが報告書のまとめでした。

これ以降の22 ページからは報告書の概要ですけど、オーガナイザーは地域の利害調整をするところに色々な法人形態の選択肢があるだろうということをまとめております。それから人材につい

では地域にどのように取り込んでいくのか、地域外の人材をどのように育成していくのか、こういうことが重要だと整理しております。それからリアルな様々な関係者が集まるような地域の核となるような場が必要だということ。それからデジタルの活用及びデータの利活用ということで都市 OS と言われるようなプラットフォームが必要であろうということ。それからアグリゲーターと呼ばれる存在が持続可能なサービスを行っていくという意味ではスケールメリット、広域的な展開も必要であろうということとそういったところへの支援も必要ということ。そういうことをまとめさせていただきまして、資金調達という観点では国からの補助金だけでは一過性だけで終わってしまいますので、それをどのようにビジネスとして拡大していくのかということと政府系金融も勿論重要でございますけど、民間金融機関・地域金融機関の取り組みも必要でしょうし、地方創生ファンドといったものも必要であろうということとございます。それから最近であれば、クラウドファンディングでありましたり、そういった動きも重要であろうということとございます。そういったことで、9月に報告書をまとめさせていただきましたが、報告書をまとめるだけではなくてどのように施策に反映させていくのが重要でございます。施策の執行過程におきましてどのように経済産業本省や地方の組織である経済産業局、これが一体となって伴走支援を行っていくことが重要であるという整理をさせていただきました。その後、地方経済産業局では、どういうことをやってきているのかということが30ページ以降で書いてあります。2月以降、各地域でワークショップを開催致しまして課題解決に取り組む事例やそれをサポートする事例を発表させていただいております。いくつか発表のあった事例をご説明しますと、ノオトというアグリゲーターの事例ということで、空き家を古民家再生のような形で再生してそこにホテルやレストランを作っていく、そこに地域の風景を生かしながら街全体を1つのホテルの形に捉えてやっていくという取組でした。これは地域のプレイヤーと地域外から入ってくるホテル等々を仲介して上手く広げていったということで、今全国に多数展開をしてきているという状況でございます。それからこれもアグリゲーターの事例でございますけど、アグリトリオが農家の人出不足をどのように救うのかということと何をやったのかということとですけど、繁忙期のスポット雇用が可能となるように例えば専業主婦のような方々が収穫時にスポットでお手伝いをします。それを上手くやっていくような方法ということで主婦の方は手軽にエントリーが出来ますし、農家の方はこのマッチングをしている会社が非常に詳細なマニュアルを作っただけでもやってもらえるような状況を作ったということとございます。これにつきましても愛知県からスタートをしまして今は他地域でも展開をしてきている状況でございます。

資料41ページからは自治体のサポーターとしての事例ですけど長野県辰野町というところは町の役割ということで「見つける」「整備する」「支える」という3つを掲げております。非常に重要な姿勢として辰野町の姿勢は次のページの左側にあるように誰がやってもいい課題解決は能動的にそれをやりたい人にお任せをして自治体はサポートをするという姿勢を取っているということとございます。ただ多くの自治体は右側の赤いところに書いてありますように、「町が自分で行いました」と言いたいということで責任感が強い自治体が多いということかとは思いますが、考え過ぎてしまって硬直的になってしまって物事が進まないという状況が起きているのではないかとございます。辰野町の場合はそういった町の姿勢に共感する色々な地域外の方々が入り込んできて取組を始めている。そこに多様性が生まれて様々な人が関われる町になっているということとございます。

次の45ページは釜石市の取り組みでオーガナイザーでございます。釜石市の中の組織ではございますけど市役所本体とは別に出島ということでオープンシティ推進室というところを設けまして、なかなか市役所本体が動けないところを出島が機動的に動きながら様々な利害調整をしているということでございます。SDGs Fundの運用にも深く関わっているという状況でございます。こういった事例を見ていきますといくつかのタイプに分けられて、先ほど18ページでMAP'S+0についてご説明致しましたけど、3つぐらいの連携体制のパターンで整理ができるのではないかと考えております。先ほど松尾様からご説明がありましたウエルクリエイト含めましてアグリゲーター主導型というようなケース、それから自治体が全面に立ってやっていく長野県辰野町の事例がそうですけどサポーター主導型というケース、それからオーガナイザー主導型ということで釜石市のような事例がそうです。こういった地域それぞれの状況でございまして、あるいは何主導で進んでいくのかといった状況に応じた支援が必要ではないかということでございます。ウエルクリエイトが昨年ご活用いただいた補助事業ではございますけどアグリゲーター支援、広域での実証ということに対する支援でありましたり、オーガナイザーの立ち上げに対する支援というものをこの補助金では念頭に置いております。それからもう1つリアルな場が必要と申し上げましたけれども商店街の空き店舗などを活用してスペースやリアルな場を作っていこうとするところの補助ですけど、その自治体を經由して意向を踏まえながらやっていこうということでございます。あるいは外部人材の活用、域外の人材育成というのにこの補助金は活用できるということでございます。

次も自治体経由で地域の小規模事業者の取り組みを支援する補助金でございます。それから公庫の政策金融も金利を引き下げる拡充を行っているところでございます。それでワークショップを通じたニーズや現在の施策を整理したのが資料53ページになります。まだまだこれで充分というものでは無いというものでございます。先ほど松尾会長のご説明でもありましたけどウエルクリエイトはアグリゲーターという風に言えるのではないかとということでございますけど、アグリゲーターという存在は54ページの真ん中に赤い枠で囲ってありますけどスマートニッチと言われるような企業と同じような位置づけにあると言えるのではないかと考えております。そういったところに対する支援というのはまだまだ充分ではないということかなと思っております。一方で地域の存在として重要な金融機関も非常に悩ましい状況にある。マイナス金利の中でなかなか悩ましい状況にあるということで発想の転換を図っていただいてアグリゲーターやオーガナイザー、あるいはスマートニッチと言い換えてもいいかも知れませんがそういったところに対する金融支援を拡大していけるのかということが非常に重要なことかなと思っております。

今日ご議論をしていただきたい内容としましていくつか整理をさせていただいております。56ページの1つ目の黒丸のところ課題解決・社会的意義の高い事業について収益性という意味では爆発的な収益を生むということではないのですが、その社会的価値が非常に高い部分を経済的視点で捉えて持続可能としていくのかというのが1つございます。そのようなところで金融回りの話で資金ニーズに円滑に対応をしていく。どのように世の中の空気を変えていけるのか。先ほど申し上げたようなクラウドファンディングのようなことも含めてどのように社会的価値の高い事業に対して資金を向けていくのかということでございます。それから3つ目のところでオーガナイザーやアグリゲーター、これは特にアグリゲーターが余所の地域から地域へ入り込んでいくということで難しいところがありますけど、どう受け入れやすくなるのかと何が有効なのか

というところがあります。4点目はなかなか地域側から課題が見えてこないということをお聞きすることがございます。地域課題を掘り起こして共通認識化をしていく、あるいは解決に向けた連携体制作りを進めるということでのどのようにやっていけば円滑に進むのだろうか、課題のオープン化ということで、自治体も含めてですけどこれが非常に重要だと思っておりますし、そこに対して私共、経済産業省と地方経済産業局がどのようにアプローチをしていくのかということも重要かと思っております。資料の説明は以上でございます。

○松原座長 杉本室長・塩手課長、資料3に基づきましてご説明ありがとうございました。これより自由討議に入ります。事前にお伝えをしているかと思っておりますけど、今日の自由討議は2回に別れます。これまでのご報告に対して最大4分、以前は5分でしたが短め4分程度でお願いします。その後、前田課長から説明のあと皆様方から意見をいただきます。それではご発言を希望される方はチャット機能をご活用ください。事務局は進行の補佐をお願いします。田中委員、ご発言していただけますでしょうか。

○田中委員 どうもありがとうございます。まずウエルクリエイトの松尾社長からカーボンニュートラルにも大きく寄与するような地域資源を有効に使う事業をご紹介いただきまして大変ありがとうございます。参考になりました。循環型に見える化がポイントになると思いましたし、分析を担保するプラットフォームの在り方というのも重要だと感じております。今日ご説明をいただきましてサステナビリティの観点からの整理と事例をいただいたわけなのですが、持続可能な成長に向けて大切なのは同じ目標に向けて活動する仲間や関係者を増やしていくということに尽きるという点にあるかなと思います。ワクワクするような楽しさを当事者が実感をしていくこと。もう1つはそれを外部に発信していくこと。この2点を強く意識したいと思っております。同時に地域で受け入れやすくする観点は非常に重要な課題で問題でもあるという現状の中で一定のコミュニケーション活動は丁寧に行うべき活動だと思います。サステナビリティは係わる組織やバランスも大切に互いの理解を深めるコミュニケーションが活力になると考えます。お示しをいただきました地域の未来を作る担い手のMAPS+0の役割に応じて専門性に磨きをかけるということも重要かと思っております。異なる専門家やプロによる意見交換から生み出されると、そのプロセスによる成長そのものが重要になっていくという認識です。MAPS+0のどなたでもいいですけどデジタルに知見のある人が必須だということをお示しの中で感じました。しかしテクノロジーだけでは事業が起きませんのでビジネスモデルの上にデジタルが必要という背景は変わりませんし、都市OSというものを紹介していただきましたけど都市の人的OSみたいなそういうものを構成していく必要があると感じます。こういう活動事態が地域の経営資源を生かしながら新しい地域文化を創るという価値ということがございますので、これを自覚認識したいなと思っておりますしこの理論の中で共有されていくことを水平展開していくような仕組み作りには本研究会の意味があると考えます。本研究会のタイトルにスマートかつ強靱という言葉が入っておりますがスマートという言葉は格好良く輝いていて憧れられるという意味合いがありますし、強靱は柔軟でレジリエンスでないとならぬので当事者達の生き生きとして姿というのをしっかり発信していくことが重要かなと思います。あと後半にお示しをいただきました資金政策は、どこからが公費で例えば1年から3年その間に公費を入れてもらって経過をしたら実装ということが

よく言われますが、そういうモデルが無理ではないかと思っております。このような時代だからこそ短期の視点にとりがちですけど私共マーケティングで言いますのは今日売れても明日と来週売れなかったら意味が無いということで、だからこそ短期の視点に留まると負のループにハマってしまいますので今こそ中長期計画をしっかりと立ててそこに多様なプレイヤーに乗っかっていただく環境整備に上に進むことが大事であり、本研究会でもテーマにしているプラットフォームやバリューチェーン、先ほど松尾社長からお示しをいただいたその観点が非常に有効であると思っております。これすれば良いですねとか共感がつまるところまではいつでも顧客が得られて利益が上がるというところまでのモデルが非常に重要で凄く難しいところですけど、明確にして資金政策を入れるということが重要になってくるかなと思いますし、実証実験などをよく行いますけど実証実験から実装の部分というのに実務経験とか経営の力が必須ですので具体的な計画を共有して地域プラットフォームに変えられる有効なデータや分析アドバイスが得られる体制を整えるということが1つの解決策になるかなと思っております。以上前半の話ですみませんが後半の骨子案についてはメモを送らせていただきたいと思います。1つだけ最初のところでリモート化の進展で触れていただいていますけど、ここは今地域にとっての前向きな兆しとして都心部の人材がワーケーションや二拠点居住で関心を高めているところです。この受入れ体制を地域で取ることが加速の流れを作ることになりますのでその前向きなところが前半に入るといいかなと思います。あとのところは後ほどコメントで送ります。最初に発言をさせていただきましてありがとうございます。

○松原座長 田中委員ありがとうございました。ご発言の間に沢山の委員から発言希望が参りましたがけれどもちょっと整理をしますけど、まずは今日資料を事前にお送りいただいている大橋委員それから藤井委員の順でご発言をいただきます。あと林委員・浜口委員それからまたあとで申し上げますけどその順でお願いできればと思います。それでは大橋委員いかがでしょうか。

○大橋委員 <資料5-1 地域共存>

よろしくお願ひします。それでは資料を使わせていただひてご説明をいただひた中、地域で取り組んでいるご参考になればと思ひまして説明をさせていただきます。

3ページ目をお願いします。これは経産省さんではなく総務省さんの事業でやっている地域おこし協力隊というものです。これは数年前から主に首都圏の人材を地方で地域の活性化や町興しの仕事をしませんかということで1年から最長3年までの期間で募集をして、ある程度200万円から300万円の支度金と一緒に地方へ派遣をする事業が行われております。

4ページお願いします。実は静岡県で79人の地域おこし協力隊が来ておりますが、やはりというかやりっぱなしのところ当初見られておりました。募集をして地域おこし協力隊を送って地方の市区町村も送っていただひてありがたうというだけで彼らに与えられる正確なミッションとかが無い。とりあえず地方に来て頑張ってねとぐらいの形が非常に多く見受けられました。我々が今日の説明でいうところのオーガナイザーとかコーディネーターの役目ではないですけど、5ページでは去年来た79名でネットワークを作って地域おこしのシンポジウムを実証致しました。やはり地域の金融機関は指定金融機関含めて行政との繋がりもありますし、地元の企業との係わりも持っておりますので彼に対して地域で事業を興したい人に新しい課題を出したいという方が

多いものですから新しい面ではクラウドファンディングの支援とか取引先企業とか観光業を振興したいという人を引き合わせのマッチングや地域イベントへの支援とか協力を行いまして地元メディアに引き合わせて紹介してもらおうというようなことを我々金融機関がコーディネーターとして行いました。

5 ページお願いします。この資料は転入検出から見える転出超過のページが映っております。その前のページでは任期が過ぎて地域おこし協力隊の皆様が地域に定住をしてくれたかということですが、これは全国平均で 62%の方ですが静岡県は 83%の方がそのまま県に定住をしてくれて会社や新たな事業を興したりしたい。右の円グラフであるように観光業に勤めたり起業をなさった方が結構いらっしゃるという成果を上げています。

6 ページお願いします。この図では 15 歳から 25 歳までの転出が多くて早くから人口減少あるいは地域に戻ってこないことに危機感を覚えまして、地方創生部含めてこれらの課題に対して地域と一緒にやってという形です。

8 ページお願いします。少子高齢化が早く進んでいるものですから次の事業承継とかあるいは後継者不足ということに非常に強い危機感を持っていて 2007 年に次世代経営者塾 Shizuginship という形で組織を立ち上げました。次の世代に担う若手経営者等、会社の若手の後継者と後継者をサポートする実務担当者ということで年齢制限を設けて若い経営者作りを行うということを行ってまいりました。

9 ページお願いします。これは会員制にして本来は 726 社で 1074 名の会員がおります。

10 ページお願いします。右下に書かれていますように年会費 66000 円を取っておりますが、それに見合うフォーラム・セミナー・ゼミナール・体験会等を年間 100 回くらいのペースで発表して一緒に勉強をしていこうと形でやっております。よくある会のように基本的にゴルフは禁止の会です。一緒に勉強をしていく場を提供しております。

以上で地域が持っている課題に対して取り組んでいることをご紹介させていただきました。地域の金融機関はやはり地域のコーディネーターであります。それをやらないとやはり地域の金融機関としてのプレゼンスは示せないと考えております。

○松原座長 大橋委員ありがとうございました。続きまして、藤井委員からご報告ご発言をお願いします。

○藤井委員 <資料 5-2>

今回いただいた持続可能というテーマに対して、私としては地域の課題を解決する様々なビジネスが、どのようにして持続可能なビジネスになるのかという視点で少し発言します。いただいたお題に対しては、2つに対応した議論かと思えます。

地域単位でビジネスをしていく時に、各自治体の単位で考えると人口があまり多くないため、ビジネスの拡張性が見込みづらく、融資・出資といった新たな資金的な援助を得ていくことが難しい。今日のご説明でもありましたが、そこが 1つ重要な観点であると捉えています。その観点で考えた際に、解決の方向性として 2つあり、1つが展開可能性を広げる、もう 1つはそもそもの入り口の幅を広げると言うことです。

次のページお願いします。都市 OS の話も出てきておりましたけど、デジタル化していく世界において、ビジネスや様々な取り組みが、地域で様々なアプリやサービスになっていくことを考えた

際、各地域地域で毎回個別の開発が必要となるとなかなか横展開が出来ません。しかし、自治体の方々は「オラが町の〇〇だ」ということを言いがちで、個別の事をやりたがります。どこかの地域で出来た良い物を簡単に他の地域が取り入れることができる。つまり拡張可能性や横展開の容易さ、これがデジタル化の一番重要なポイントになってきます。都市OSを標準として整備し、資料に記載のUX、例えば市民向けのポータルのようなものも日本中バラバラではなく、どこの自治体に行っても同じUXが提供され、その上で地域の課題を解決するサービスが実装される。そういった仕組みが実現すると、様々なサービスを行いたいスタートアップや、社会課題解決型のサービスをやりたい方々が、自治体に簡単に横展開が出来るようになります。これは国による推進も非常に重要なポイントと思っておりますが、こういった仕組み構築を行政含めて進めていただく必要があると思っております。

次のページお願いします。もう1つが一単位そのものを広げていくということです。この資料は、人々の生活圏を地域に応じて30分または1時間で移動できる範囲と定義した際に、日本がどのように分割されるかを弊社にてデータ分析したものになります。

実際に人々が生活をする範囲というものを、県境すら関係なく分析をしていくと、約1700ある基礎自治体の区分ではなく275の生活圏に分解できます。つまり、同じ社会課題や同じ生活の課題を抱える単位は、自治体の区引きとはあまり関係がないと考えるべきです。とはいえ自治体という単位は存在をしているので、自治体間で連携をしていく必要があります。個々の自治体の中で閉じてしまうことがないようにしていくということが非常に重要だと思っております。これは、国や自治体といった行政だけの話ではありません。金融機関や企業も基礎自治体という小さな枠の中だけではなく、横に広げて生活圏を捉えサービス展開するスタートアップなどを資金調達面含め支援していくこと、それをコーディネートしていくということが重要です。官・民・金が見方を広げ、このような捉え方をしていくと大きく変わっていくと思っております。デジタル化以前から存在する様々な境界が拡張性を阻む要素と思っております。そのような境界を変えていくことを、我々は強く推奨していこうと思っております。

○松原座長 藤井委員どうもありがとうございました。このいただいている図というのは都市雇用圏と昔地域研究会で議論をしたことがあります。興味深いマップを紹介していただきましてありがとうございます。まずは林委員からお願いします。

○林委員 日本ベンチャーキャピタル協会の林と申します。本日の議論は持続可能性ということのお話だと思っております。我々ベンチャーキャピタルという観点で申しますとファンドには期限の問題とか必要とされるリターンの問題とかございます。例えば50社ぐらいファンドで投資を行ったという場合はその2割ぐらいの打率で10社ぐらい、10倍ぐらいのホームランを狙います。残りの40件は全て三振でもちゃんとファンドが2倍になるとかを10年という限られた時間で実現する必要があります。着実に成長していくというテーマと相性が悪そうに見えますが我々は決してそうではないだろうと思っております。我々が支援をしている地方のスタートアップというところで申し上げますと、地域で山ほどある課題の中で再現の高いということで国内内外の共通している課題を見つけ出してそのボトルネックを解消していく。そのためのツール開発であったりリソースを集中するといったアプローチで大きなフェイズを狙っていくというよ

うなところが多くございます。よく言われるのが飛行機を組み立てて飛び立つ。地面に落ちる前に飛び立つといったスピード感を持ってマーケティングにお金を使ってスケールを目指していくのがスタートアップのあるべき姿かなと思っています。実際我々のご支援先の中でも農業の生産性を上げるとか開業や医療の部分で効率化をAIとかロボティクスの技術を使ってスタートアップもいます。クラウドファンディングみたいなもので空き家を再生させていこうとか地域課題でボトルネックになっているようなところの解消に寄り添うようなサービスが沢山生まれているという状況ではあるかなと思っています。一方でそういうサービスを有効に使うためにはスタートアップはどのようなことをやっていて、それをそれぞれの地域の特性に合わせて適切にインストールしていくプレイヤーが非常に重要なかなと最近思っております。その担い手を誰がやるのかということが今日のテーマの中でも重要だったかと思えます。所謂地方の雄と言われるような中核企業や中小企業、金融機関というところがそれぞれ単体というよりも連携をして取り組んでいくということが重要なかなと思っております、こういった方々が理解をしてかつスタートアップの相互理解を深めていくという中で手を取り合って持続的な解決の仕組みを作っていくということが本日のお話の中で重要だったのかなと思えます。

最後にそういった中で恐らく先ほどのお話のあったアグリゲーターをスタートアップが担っていった外部から技術やサービスをドンドン導入していく流れになるのかなと思っておりますが、一方で伺っているとその部分というのは既存の大企業が担っている部分かなと思っております。そういった大企業と比較をしてスタートアップというのは人とモノが限られていますし、コネクションといましようか地域との繋がりや自治体との関係性を含めたリソースが不足しているなという課題がまだまだあります。一方で地域側としてもやはり名前が知られている大企業の提案の方が良さそうに見えるし、セキュリティの問題とかも色々あるかと思えますけど無難だよねという判断がまだまだ働いているかなと感じています。良いサービスがあってもなかなか地域にフィットしていかないという課題が残っているのかなと思っております、解決というとスタートアップの啓もうであったりとかそういった部分も重要になってくるのかなと思っております。私からは以上です。

○松原座長 ありがとうございます。続きまして浜口委員お願いします。

○浜口委員 神戸大学の浜口でございます。私の方からは経済学という立場から切り込めるトピックとしまして事務局から御提示をいただいた中で具体的に社会的意義の高い事業を地域で連携をしながら収益性でも持続可能にする方法ということの少しお話をさせていただきます。大学の観点から持続可能性をもたらすのは2つの要因という整理が可能です。1つは規模の経済性です。異なる多様な事業者間のコーディネートということです。規模の経済性についてはまさに本日の事務局資料16ページに国交省の委員会での資料が提示されていましたが、ここであったようにサービスの種類ごとに施設の立地確率が人口規模に依存をしている。まあこれは市場規模と言い換えてもいいですけど、これは市場の経済規模の理由によるものです。この結果非常に多くの種類のサービスを提供するごく少数の大都市から限られた種類でローカルなサービスしか提供できない多数の小都市までサイズも提供できる機能も様々な都市が階層的構造で存在をしている。これがこれまで経済地理学や空間経済学が明らかにしてきた持続可能な状態としての空間

の市場競争的な均衡状態ということが言えます。市場競争的な均衡状態を持続可能な状態としますと小都市で提供されているサービスの種類というのは少ないです。地元で提供をしていなくても大都市で提供されていればそのサービスが提供できるわけですから便利不便の差はあっても国民が同じサービスを利用できる状態になっているとすることができます。つまりそうなるように全国に多数のサービスを提供できるような中核都市が存在していたわけです。人口減少や東京一極集中と共に県庁所在地であっても提供出来ないサービスの種類が増えてきております。更にそこよりも小さな規模の地方都市ではアクセスが出来ない物も出てきています。この利便性の圧倒的不利さが若者を中心とする人口流出に繋がっており、地方のサービス提供機能が更に低下をするまさに負の連鎖が起こっているという状況が日本の持続可能性を脅かしているという現象だと言えます。例えば地方都市から銀行の支店やデパート、あるいは産婦人科や小児科が消滅しているという状況をご存じだと思います。同じ資料の16ページの国交省資料は民間事業については網羅されているわけですが、全ての国民に必要な公共サービスと提供するという観点でも同じ考えが必要です。しかし学校・病院・上下水道など公共施設を基礎自治体単位で管理及び運営をしようという考えは非常に根強くあり、また連携をしたときに他の自治体が費用を分担する方法も確立をしていないということで自治体間連携はあまり進んでいない。公共施設の維持更新が各自地方財政の大きな負担になっているということでございます。人口減少により既に顕在化をしているところですが主に人口減少を見込んで地方財政を持続可能にする一方で社会的意義の高い公共サービスを確実に日本全国に提供できる仕組み作りが必要とされているところです。例えば施設の所有と運用を分離して後者に関しては可能なものは公益的な運営を行う民間ビジネスに関するような所謂上下分離のようなコンセッション方式。こういうことは民間事業の投資負担を軽減する観点から検討をされてきています。以上松尾様からご紹介いただいたような北九州市のおかれている食品残渣リサイクルによって約8000万円の所謂ゴミ処理費用が削減できたというのはまさにこういった1つの事例だと言うことができます。社会的意義の高い事業を地方で持続可能にするためのもう1つの観点はコーディネーションというところです。A・B・Cと異なる事業が存在できずに全てが一緒に存続する必要があるという場合、異なる事業間を調整するビッグプッシュ型の支援があることです。例えば地元の高校生は朝夕の通学に鉄道を必要としますがローカル鉄道の会社は収入の多くを高校生の通学定期に頼っているという場合になります。こういう場合の独立した事業や個々の継続性を考えながら共存できるように調整を行って先に述べたような規模の経済性の必要や固定費負担の削減を考慮した事業モデルをグランドデザインとして提案をしていく。自治体や基礎自治体に求められる役割ですが実際の担い手として本日議論の対象になっているMAPS+0という連携体制が担い手だと考えることができます。私からは以上です。

○松原座長 浜口委員の理論的な観点からの貴重なご指摘ありがとうございました。それでは松江委員をお願いします。

○松江委員 本日はありがとうございます。今日はお題に沿っていくつか感じるポイントを述べさせていただきます。

まず1つ目の社会的意義の高い事業をどのような経済的視点で捉えていくかというところですが、一言でいいますと価値の可視化このところが非常に大事なポイントだと思います。昨今こういった社会的な意義というものは足元のご時世で申し上げるとカーボンニュートラルの観点だったり、もしくはコロナの感染リスクで申し上げるとこれは都市部よりも本来地方部の方では価値が高くて側面が強いのではないかと。当然カーボンニュートラルに関しても都市よりも地方。また感染リスクに関しても人流が少ない分だけリスクが低いです。しかしながら経済的な価値というのはそこには付かない。ある種のその矛盾、潜在的には価値が高いものに関して評価がされないというある種のアンビバレットな関係、ここをどのようにするのかという視点を持つことが大前提と感じております。社会的な価値を如何に価値として見えるようにしていくのか。このような物差し作りが非常に経済性つなげていくことが大事ではないのか。私が個人的に着目をしている指標に新国富というのがあります。九州大学の先生を中心に検討をされている指標です。その中で人的資本であるとか自然の資本、そのところを1つの物差し化をしながら見えるようにしていこう。こういった形でいくつかの自治体では目標の中に盛り込まれて実務運用をされておりますけど、こういったところも1つの参考例ではございますけどももっともっと今の現代の中で価値がある物を可視化できる物があるのではないかと。こういったところを1つの突破口にできないものかと思っております。

2点目これは資金のニーズを円滑に運用ということで、まさにこういう見える物差しがあつてこういった仕組みに対してお金が付いていくところになると思っていますので先ほど申し上げたことは大きな前提条件なので同時並行でやっていく課題だと思います。ここの整備と同時に資金をどのように回していくのか。今日お話をいただいた観点は非常に重要だと思いますが、更に私は大胆にやっていくという過程である種の税制の体制として例えばふるさと納税のような再定義をする中でこういった地方の中でのある種のソーシャルイノベーションであつたり今回の循環型の取り組みなど、こういったところに関してよりアピールをする中で喜んでそこに納税をするところをどのように作るのか。こういった所得移転の在り方といったところも1つの枠組みとして考えていったらどうかと思っております。

それ以外の観点としても国を挙げて貯蓄から投資へということで、こういったものを振り向けていこうというところですがなかなか日本のメンタリティとしてなかなか株式の投資へというのはハードルが高いです。最近感じているのは債券市場をもっと使えないだろうか。元本が保証されているボンドというもの。ここのところをもう少し資金の移転先として活用できないだろうかということを考えておまして、その中でグリーンボンドであるとかソーシャルインパクトボンドであるとかそういった活用が紐付くところに対して意味合いを持たせてその債権市場をもっと少し活性化させるアイテムがないか。こういったところも個々にある政策をもっと一段こういった活用につなげていくことによって、もう少し資金を向上的にかつ個人からもアテンションも含めて入っていく。こういった形の流れが出来ないかなということをごにこにあるものに合わせて考えられないかなと感じております。

それから3点目と4点目でありますけど、このオーガナイザーとアグリゲーターここのところの繋がりをどのように作るのかが大事なポイントだと思っています。これは前回・前々回で議論がありましたイノベーションや人材の育成。ここのところとつなげていくことが非常に大事だと思っています。地域発のもしくは地域の大学発のベンチャーやスタートアップ。ここと全国大

で大企業も含めて地域外のところをマッチングさせていく。こういうところのビジネスプロデューサーという観点でこういったところをより活性化できないかと感じる次第です。特に地方の中で人材も産官学の連携の中で地域の課題、ここを解決できるような格好で地域の中からも外からもスタートアップ人材。こういったものを引き込んで1つのオーガナイザー的なもの、もしくはそこを進めるプレイヤーとして機能をさせて、かつそのところ事態をもっと他と連携をさせて全国大のアグリゲーターとあり得るようなところとマッチングさせていく。そのようなところの視点でなんらかの政策的な手法は考えられないかと感じる次第です。以上でございます。

○松原座長 松江委員どうもありがとうございました。それでは坂田委員お願いします。

○坂田委員 2点ほど申し上げたいと思います。1点目は掲げられた地域におけるコーディネート機能の強化の必要性については賛成です。それによって課題や意思を地域が共有して外部の専門人材を呼び込みながら現代的な形での学習地域を形成していく必要があると思います。その方法論についてはご説明のあった政府や公的機関の導入やサポートは勿論ですが、先ほどの松江委員と共通しますけど政府が投入するリソースには限りがあります。地域の持続性の観点からは民間の資金や専門人材を呼び水として公的資金を活用することが勝負だと考えるべきです。現在機関投資家やそこから投資を受ける企業群、例えばアップルのようなグローバル企業から調達を受ける企業群というのはサステナビリティ・ダイバシティといった面で大きなプレッシャーを受けているなっています。著名なマルクスガブリエル教授の言葉を借りますと倫理的な価値が追求されているという状況になります。そうしたプレッシャーの出口の1つとして地域のコーディネート機能を位置づけることができれば、大都市の企業や投資家からも含めて多様な資金が事実的に回るようになります。もう少し言いますと機関投資家などから企業が地域のコーディネート機能に支援をすることが倫理的なまたは世界が共感をする社会的な価値を追求していると認められるような仕組みが出来るかどうかということになります。そしてその流れを政府の支援が先導できれば全体として大きな効果が上がると思います。そういうとなかなか難しいのではないかとお考えになられるかも知れません。東京大学は昨年10月に日本で初めて大学債を発行しました。ニューカマーであるにも関わらず40年債を発行して200億円を低金利で発行することができました。それができたのは大学債として初めてSDGSのような貢献を掲げてソーシャルボンドとして発行したことが大きかったと思います。また教育の関しても億円単位の大型の寄付や専門人材の提供もいただけるようになってきました。教育は社会的な投資収益が高いわけですけど、大学が収益として回収することは非常に困難です。こういった性格を持った事業は融資だけではなくて寄付の形式も非常に重要です。東大の場合も我々の力で活路を見いだしたというよりは、大きなゲームチェンジが起こっていて資金の流れに対して強い順風が吹いていると見るべきだと思います。最初にプレゼンをいただいた地域の資源リサイクルはこれだと思います。食料・フードシステムの在り方は現在世界的に見ても生態系の保全や低炭素、それから健康などの面で非常に注目をされているテーマです。そういったところはこういった循環を起こしやすく、非常に最適地ではないかなというふうに思います。あと簡単に2点目ですがこの報告書のタイトルですが、これは整理の問題ですけど報告の内容から見てタイトルにある地域の持続可能性というのはやや大きすぎるのではないかと思います。地域の持続可能性ということであれば、本来例えばMaaS

や自動化やリモート化などの徹底した省人化。それから遠隔教育や遠隔医療などのリモートを活用した条件制の克服であるとか。それから報告書本体にある副業・兼業・ワーケーションなど半身で地域に関与する人材のコミュニティへの取り組みなどと言ったより幅広い施策を包含する概念かと思います。もし整理の際には区分をいただければと思います。

○松原座長 坂田委員どうもありがとうございました。それでは野村委員お願いします。

○野村委員 本日はゲストスピーカーの方、それから委員の皆様方から大変参考になるお話を聞かせていただきましてありがとうございました。私の方からは3点ほど手短かに申し上げたいと思います。

まず第1に、本日は持続可能がテーマということで、サーキュラーエコノミーみたいな観点も重要かと思いますが、もう1つには人とお金の観点からの持続可能性も非常に重要だと思っています。その観点から1つ目ですが、本日の議論のポイントの中で4つ目に挙げられております課題の掘り起こしです。この部分で市民あるいは社会をどのように巻き込んでいくのかというところが重要になるかと思います。よくクアドラプルヘルックスと言われていますが、今までだと産官連携だとか産学連携というところを重視していたかと思います。しかし、これからは産官学民というところが重要になってくるし、社会関係資本を強化していくという観点からも市民・社会の関与が重要になってくると思います。事務局から、地域におけるコーディネート機能をスライドの21ページ目でご紹介いただきましたが、その中にNPOなどもオーガナイザーとして含まれておりますけど、やはり市民をどうやって巻き込むかということが重要と思っています。

2点目はお金の面です。どうやって公益性が高い事業に、お金を長期的な視野から投入できるかが非常に重要になってくると思います。そういう意味では先ほども社会的インパクト投資のお話がありましたけど、公益を担うようなスタートアップを如何に育てていくのかという観点で、ベンチャーフィランソロピーという考え方も1つあると思っています。公益性の高いベンチャーという位置づけで、社会的課題の解決に取り組むスタートアップに伴走しながら、資金の提供と共に経営を支援していく視点です。これは制度的な問題もありまして数は少ないと思いますが、ここにもう1度着目をするということが必要だと思っています。

3点目は、藤井委員から非常に興味深い地図を見せていただきましたけど、自立していくためには横展開も重要になってくると思います。本日のウエルクリエイト様にも横展開の鍵や課題を教えていただきましたかったのですが、1つには地域におけるコーディネート機能の中で紹介されたサポーターである自治体、そのネットワークで行政単位に拘らず同じような課題があるのであれば、アグリゲーターの方々にその解決を横展開して担っていただくというところが重要になってくると思います。自治体の行政単位のような境界に拘らないネットワークの形成というのが重要ではないかと思います。以上です。

○松原座長 野村委員ありがとうございました。続きまして長山委員お願いします。

○長山委員 えっと在り方研究会の報告書で私は中小企業論と地域経済学が担当なので非常に親近感を持って読ませてもらいました。説明も非常に共感するところが多くて例えばスライドの20ページのところでの人材のところでは地域の持続的発展に関わる人材というのは地域経済の暮らしや地域経済に対して自分事として取り組む熱意とビジョンを関係者と共有しながら取り組むですとかいうのは非常に共感をするところでした。在り方研究会の事例の整理と分類というところでMAPS+0の連携体制の構築に対して整理がありまして、アグリゲーター主導型やオーガナイザー主導型というのがありまして勿論このような分類の整理の仕方があろうかとは思いますが自治体経由で出して配分をすとかを考えていきますと、そういう方達がどのようなモデルを目指したら良いのかというところで画一的な1つのOSみたいなものでパンと出されてもなかなかストンと腹に落ちないと思っております。できればアグリゲーターの主導型などを見て行きますとエリアの範囲としてリージョン経済圏と言いましょか地方中枢拠点都市ぐらゐのエリアぐらゐを想定されているのかなと思ひます。サポーター主導型は辰野町であるようにコミュニティ経済圏と言いましょか狭いエリアではないかなと思ひます。オーガナイザー主導型というのは釜石市とかであるように割と市というようなローカルなところなのかなと思ひます。そういった地域の状況を分類して支援が必要と書かれておりますがその地域経済というのはどのように捉えているのかと、やはりそれぞれ描いてイメージされている地域というものの範囲というものがどうしてもそれぞれ違っているように、それぞれ議論をしていきましたもなかなか難しく分かりにくいというのがありますので出来ればそういった地域やエリアの範囲みたいなところを軸に整理していただければよろしいのかなと思ひました。そうなりますとアグリゲーター主導型で例えるならば従来の産業クラスターのような経済産業局がやっていたような大きなブロック単位ではなくて、そういったところはベンチャーキャピタルやスタートアップでやれば良いと報告書に化入れているのでそういったところはスマートニッチだということで地方都市拠点ぐらゐのところなのかなと思ひます。この課題解決の目標というのをどこに置くのかというところが分類整理には必要です。そうしますと農業とかある特定の分野になると思ひます。だからスマートニッチと言っているようですが取り分け広域な範囲になりますと全てのことを1つのプラットフォームでできることは無いので特定の分野において課題を解決するアグリゲーターが必要なのだろうという整理だと思ひます。他方でサポーター主導型というような辰野町がやっているようなところは町や村と言った狭いエリアでの話になりますので、そういったところは何が課題かと言うと全てが課題です。住民生活における全てが課題ですのでそういったところは辰野町がやっているような広い目的で汎用性の広い課題解決になるのだろう。住民制度の全てを解決するプラットフォームが必要なのだろう。だからこのようなモデルなんだとなんとなく見えてきますので分類や整理をした上でその上で連携やプラットフォームの話になりますので頭の整理が一旦必要だと思ひました。

○松原座長 長山委員どうもありがとうございました。それでは井口委員お願いします。

○井口委員 今日議論をしまして、それぞれについて単純にお話をさせていただきたいと思ひます。

地域課題の解決につきまして思っておりますのはあまり収益性とかを考えてはいけないのではないかと思います。1つの文化として捉えるべきではないかと思っております。そしてそれは企業の社会貢献と結び付けて社会貢献事業ということで比較的収益性というのはちょっと論外にできますのでそのような見方も必要なのかなと思っております。そして長い期間のスパンをかけて私共企業ではイージーカム・イージーゴーと言っておりますけど、できるだけ時間をかけて利益を得た企業が税金なりで国にお返しをするのが非常に理想的だなと思っております。

2番目の政府系金融機関とかがありますが、金融機関がどれだけ事業性評価ができるのかと。今の現状ですとキャスターをかけたりにして評価をしてからどれだけ出そうかと言うことはありますが、そういうことではなくて出資と融資の間のようなもので株式会社だけではなくて一般社団でも劣後ローンの様なしくみの適用ができると非常に良いのかなと思っております。

3番目の取り組みの中心となるオーガナイザーや外部ソース。これは単純に言いますと人・モノ・金のどれか1つでもいいので持ってくるということが非常に大事かなと思っております。そして各企業と参画企業に対しては、企業は営業ありきですので早めに売上げを回収できるようにする。それに対する会費や参加費は普通先払いをして取っています。それを後払い、成果主義で何%を団体に返すとかが必要なのかなと思っております。

課題の掘り起こしでございますけど、これは単純に言いますとマスメディアにお願いをして認知を広めるのが一番良いのかなと思っております。以上でございます。

○松原座長 前田委員ご発言よろしく申し上げます。

○前田委員 ありがとうございます。地域の社会課題の解決ということで地域の現場へテクノロジーをどうやって持って行くのかという考えのきっかけの事例を1つご紹介します。茨城の鹿島市ですがメルカリがオーナーをやっています鹿島アントラーズで先月ベンチャーピッチをやりまして、具体的には鹿島市をある種の実験場に見立てて街作りに関する大きな課題を提示しております。例えばエンターテイメントとかウエルビーイングみたいな提示をしてベンチャーさんに自由に解決策を提示してもらおうというものです。別にやった結果、東京から70社以上の参加があって活発な議論が行われました。日本の生活とテクノロジーの融合というのはベンチャーサイドからしたら既にビジネスチャンスだと考えております。この取り組みのポイントは2つありましてまずベンチャーサイドからは課題解決の提示をする際に地域の具体的なセットが想定できたので、例えばスタジアムの試験的な活用の仕方とか。アントラーズは毎試合2万人のお客さんが来ますのでそれをどう考えるのか。発想を具体化しやすかったのではないかと思っております。地域住民の側からすると、やはりIT化で町が変わっていくというのはある種の不安や恐怖感があると思います。これは鹿島アントラーズのスタジアムをハブにして可視化をしていけますので、今後のスムーズな受入れにも非常に効果があるのではないかと思っております。こうした取り組みを広げていくと課題の1つである地域側のリテラシーを上げていく必要があると思っております。例えば今回メルカリさんがやられているタイミーというアルバイトをやる会社がありましてアルバイトをマッチングする会社です。茨城では農業で働く場の余地は非常に大きいです。首都圏の若い方が茨城に移譲することを高めてもらっていますが、そういった中で地域サイドが日々変わっていくソフトやツールを使いこなして続けることができるのかということが非常に大

きな課題になってくるのかなと思いますので自治体として支援をする余地はあると思うところで
す。以上でございます。

○松原座長 前田委員ありがとうございました。宇佐川委員お願いいたします。

○宇佐川委員 私からは受入れにつきまして簡単に3点ほどお伝えできればと思います。やはり
私自身さまざまな地域に行き取り組ませていただいておりますが、上手くいっている所とそうでは
ない所を比べた時に、3つ面白いポイントがあると思っております。

1つは新しい物に対して人は基本的に苦手意識を持つことが多いため、最初からその地域で受け
入れられている人をハブにした方が良いと考えます。新しくオーガナイザーになった方とかアグ
リゲーターがいきなり来ても、中の人達は変わりたくないと考えている、という前提で動いた方
が良いということです。そのためにも既に受け入れられている人をハブ役として見つけることが
大事です。このハブ役として比較的うまくいくのが地元行政の方で、信頼度は抜群です。また地
銀さんなどのような地元根差した企業の方々です。そして、この取り組みを是非行いたいのは
その地域の学生です。学生と社会課題のフィールドワーク、私の場合は高齢者雇用ですが、その
地域の学生というだけで地元の住民や企業がどんどんアポイントメントを入れてくださいます。
アポを取って一緒に課題ヒアリングをするのがとても円滑に行えました。まずこれが1つです。
2つ目がハブの人材を介在させて地域とアグリゲーターの相互理解をより進めるということ
です。学生と一緒に訪問をすると営業がスムーズに行えたということもありますが、まずは双方で
ちゃんと理解することが大事です。その時に仕事の共感をする、というだけでは強みが増しませ
ん。その地域がどのような状況にあるのかということを理解し、共感することが大変大事になり
ます。その地域理解をする時に私が大変助かったのは、その地元のお祭りに一緒に連れていっ
てもらえたり、行政でハブになる方と一緒に会食した時に、その方の周辺で働いていないけど組織
に所属されている方や役所の方など、さまざまな人を巻き込んでくれたりしたこと。そうい
ったことを通して地域でアグリゲーターに好感を持つことや、オーガナイザーを地域の代弁者
として受け入れるというような結果となり、繋がりが円滑になりました。

3つ目は共同の工夫です。外から来たアグリゲーターが発言するより、地元の人が発言した方が
より受入れやすいものになりますし、逆に地元の人だと言にくい地元の慣習に対して外のアグ
リゲーターであれば端的に説明がしやすいということがあります。この相互の二人三脚、マネー
ジャーと二人三脚をする、学生と共同でフィールドを提供しあうといったところを工夫するこ
とがよいのではないかと思います。たとえば学生の若い力を活用して社会課題に取り組む際に、学
生には課題を通して地域を理解してもらい、学びにも活用して、その地域を知って就職してく
れるとより良いよね、という事を感じてもらえる社会経験の場としても活用できます。先ほど申し
上げた通り、我々自身アグリゲーターは外からは発見しにくいものでも中の人間であれば見つけ
やすいため、教育を兼ねて学生連携等をトライできればと考えております。

○松原座長 宇佐川委員どうもありがとうございます。様々なご意見を皆様方からいただきました。それでは続きまして、本研究会での議論を踏まえまして報告書の骨子案を前田課長からご説明致しまして、皆様よりご意見をいただけますと幸いです。

○前田地域企業高度化推進課長 <資料4 報告書骨子案>

それでは資料4に基づきましてご説明を申し上げます。これまでの議論を踏まえまして大枠の取りまとめの骨子案として整理をさせていただいております。

最初に1ページ目の1ポツの総論の部分でございます。コロナ禍以前の状況につきまして4点でございます。少子高齢化と人口減少、これが地方において一層進展をするということでございます。2点目は都市への集積、東京の一極集中があつて他方では都市と地方の労働生産性の格差が継続をしているということでございます。3点目はそうした中で兼業及び副業の増加としまして働き方の多様化という傾向が起きてきているということでございます。4点目が環境や持続可能性との社会的な価値観、社会的な監視の高まりが起きてきているということでございます。そうした中でコロナ禍以後の動きとしての4点でございます。デジタル化やリモート化の進展ということでございますが、一方で意識や実践度において都市と地方では格差が存在しているということでございます。

2点目は企業の変革機運の高まりということで非接触非対面の必要性を背景にしまして変革機運が高まっているということでございます。

3点目は労働者におきましては地方に対する関心が高まっているということで、人口の動き方も変わってきているということでございます。兼業と副業への関心も更に高まっているということが起きてきているということでございます。

4点目でございますけど、そうした中で設備投資につきましては、先の見えない状況の中で減少傾向も起きていますしサプライチェーンを意識した動きというものが出てきているということでございます。そうした中で地域の未来や将来に見通しとご議論を踏まえまして4点ほど整理をさせていただいております。

1点目はデジタル化とリモート化で一定程度は定着をするであろうということでございます。新しいビジネス産業というのが誕生する可能性が高まっていますけど、地域間での格差ということで逆に顕在化をしていく可能性があり、乗り遅れると非常に厳しい状況になるということでございます。

2点目は少子高齢化と人口減少が更に進む可能性があるということでございます。

3点目は場所と時間の制約からの開放ということです。所謂物理的な場所というところで地域の考え方が変わってくるということございまして、人材の集まり方におきましても第3の場というのも浮上してきていてこのような流れになっております。

4点目が共感ということでございます。その社会的価値観の高まりを背景にしまして共感が広まっていく可能性がこれから起きてくるのではないかとということでございます。

以上を踏まえまして今後の方向性として大きく4点掲げさせていただいております。

1点目がデジタルトランスフォーメーションということでございます。地域経済力や地域経済の競争力を左右するというございまして、対応の可否が地域の将来を左右するというこ

とでございます。DXに取り組むことで生産性格差の継続と東京一極集中継続ループからの脱却、ここに繋がるのではないかと考えております。

2点目が価値の創出とイノベーションでございます。地域の特性やデジタル技術を活用して地域内外で価値を伴って創出するというところでございます。これによりまして需要と供給の縮小ループからの脱却ということではないかということです。

3点目は地域内外の人材の活躍の推進ということです。柔軟な働き方の広がり背景にしまして色々な場所で多様な人材が創出する環境整備というのを進めるべきということです。これによりまして労働生産性の格差と人材の偏在ループからの脱却を目指そうではないかということです。

4点目が地域の持続可能性を高める取り組みの推進ということでございまして、本日のテーマでございます。社会的価値観に基づく取り組みへの投資を呼び込むことによりまして課題が課題を呼ぶことの脱却を目指そうということでございます。

以上を踏まえまして本研究会のテーマの通りでございますけど、経営資源がデジタルでスマートにつながりながら価値を生んで生産性を上げて色々つながることで主体性を背景に持続可能性への取り組みを価値に変えて強靱な地域経済社会を実現していこうということでございます。

以降のページは、それぞれのテーマにつきましてということでございます。まずはDXでございます。これにつきましてはまだまだビジネスモデルの変革が1割強ということで途上段階ということでございます。東京圏と地方圏では温度差があるということをご指摘いただいております。また個別の企業につきましてもノウハウの獲得、あるいは社内体制などこういったところが課題になっている状況の中で専門人材は東京圏に偏在しているという状況です。

そして昨今の動向としまして業務のサプライチェーンの変革、あるいは新事業を取り込むようなDXの例も出てきているということに加えまして自分自身がプラットフォーム的な役割をなりわいにしてくるような事業者も出てきていますし、地域におきましては企業とITベンダーのマッチングそういったつなぎ合わせることで、あるいは拠点を作ることでその辺りの化学反応を促進しているような事例も見られるようです。そういった中におきましては各地方経産局も様々な取り組みを実施しているところでございます。

海外に目を転じますとドイツではMittelstand-Digitalということで成功モデルをいかに広げていくのか。EUではデジタル・イノベーション・ハブと211カ所の整備を行って支援拠点を作っています。

こういった動きの中におきまして政策の方向性でございますけど1点目が身近な成功モデルの創出や共有をはかり、地域で機運を醸成していくということでございます。その点につきましては特に企業の経営者の理解が大事だろうということでございます。まさにトランスフォーメーションでございますので非常に大事なポイントだと思います。

2点目ですが地域単位やサプライチェーン単位のDXということでございます。データでございますのでサプライチェーンを如いか複数でつなぎながらDXをしていくのか。その際にはこの地域未来牽引企業が波及効果という意味でも必要な意味合いを果たしているのではないかと考えてございます。

それらの人材ということでなかなか人材の部分にご苦労があるわけがございますけど、この地域でデジタル人材を確保と育成をする枠組みは兼業と副業の流れも見ながら取り組んでいくべきであろうということで、3点目にあげさせていただきます。

4点目ですがそういったことを産・学・官・金等で進めるような大きな枠組みと言ったようなことが大事になってくるだろうということでございます。

続きまして、イノベーションということでございます。現状と致しましてプロダクト・プロセス・イノベーションが盛んな訳ですけど、このマーケットイノベーションというところはまだまだ視点としてはこれからということですのでノウハウや人材において苦労するというが現状でございます。こういった中で経営者の仲間、あるいは大学や支援機関というところで1つの切っ掛けを探していくという流れでございますけど、他方でまだまだ外と繋がってというところは自前傾向というのも見取れますし、この大学での研究の成果というのでもまだまだ活かし切れていないと言う部分もあるのではないかとということです。そういった中で私共産業クラスター計画に始まる取り組みで地域内外のこの成長の種を結びつけるということを取り組んできました。そういった中でその事業創出に結びつくというこういった成果も見取れるのかなということでございますが、最初の部分の需要予測とノウハウアイデアというところに苦労があるということでございます。昨今の動向としましてはその辺りで顧客を意識しながら価値を創出していく。そういったことに取り組まれた方はこの合致創出がなされているということであるということですし、背景としての産業集積あるいは社会課題を生かしながら創出していく視点というものを事例から見取れるということでございます。また、大企業あるいは大学研究機関と大きな座組を組んで新事業を創出していくのと感性を可視化していく。それからゲストからもありましたけどアジャイルに対応していく。そういった実証の仕組みが大事だというお話がございました。また、各経産局でも様々な取り組みをこの分野で展開をしてきているということだと思います。こうした中、海外にまた目を転じますとスマートスペシャリゼーションという形で徹底的に地域の強みを伸ばしていくというような取り組みが今まさに取り組んでいるところでございます。

政策の方向性として1点目は課題やニーズを価値の源泉と捉えてやっていく。この未来牽引企業をハブとして生かしながら進めていくことが大事ではないかということでございます。こういった取り組みが知的交流の場ということでキーワードとしてセレンディピティということがございまして、こういうようなものが生まれるような空間を如何に作っていけるかということが大事かと思えます。

3点目は地域の強みを磨き上げていくということでEUの動向を踏まえつつ、徹底してその強みは何だろうということをお私共情報面からサポートをしつつ地域大の面的なプロジェクトを作っていくべきではないかということでございます。

次に人材でございます。人材につきましては、まさにこの東京圏への特に若者を中心に大きく、また高度人材も都市部に多いわけがございますけど、この流動性をどうするかということにつきましては副業や兼業の割合をよく見ますと若者では知識や経験、65歳以上では社会貢献ということで前向きな理由が見えてきています。他方で地域内での人材育成におきましてはなかなか社内では苦労をされていらっしゃるし、あるいは人材コンサルタントというところがまだまだサポートが少ない状況ですが、昨今の状況では兼業及び副業は制度面でも進展が進んできています。供給面ではもの凄い盛り上がりがあると今回も説明があったところでございますし、需要面

が1つのボトルネックになるのではないかということですが取り組み例を見ますとむしろ兼業と副業に特化をして成功してきている例、あるいはその人材育成について産・学・官・金でそれぞれが協力し合って実現してきているような例も見られたところでございますので政策の方向性としましては兼業副業の活用これを更に広げる意味で業務の切り出しですとかそういったところも成果の見える化、認知拡大を促す取り組みですとか産学金官が連携をした人材育成のためのプラットフォームこれを横展開していく。それから地域ぐるみで大事な人材を取って伸ばしていく。そういった地域ぐるみの取り組みというのが大事ではないかということで大枠を1案としてお示しをさせていただきました。

なお持続可能性につきましては色々な議論を踏まえまして相互取りまとめの方向で取り組んでいきたいと思っております。以上です。

○松原座長 前田課長ありがとうございました。それではこれより自由討議になりますけど、発言されたい方はチャットに御連絡いただければと思います。坂田委員からお願いします。

○坂田委員 2点に絞って申し上げたいと思います。サプライチェーンの変革という言葉が何度も出てきますけど私はこの点が非常に重要だと思います。思い返しますと東日本大震災の際に施策としてネットワーク補助金がありましたけど、これがサプライチェーンに注目して今の大きな規模の施策が投入された最初の例だと思います。企業の視点で見るとレジデンス・ゼロカーボン・人権や倫理といった少なくとも3つの面でサプライチェーンを俯瞰的に把握してマネジメントをして、場合によっては設計をして組み替えるということが求められています。レジリエンスについては震災の他にシコリンショックで顕在化をしておりますし、ゼロカーボンについてはアップルなどから要求がつとまりつつあります。人権については児童労働や人権が守られていないところから調達をしないということになります。これらを単に守っているというだけで、それを証明しなくてははいけません。そのためには把握が不可欠です。実際まだ出来ていない企業が多いのではないかという実感が私にはあります。コミュニティで協力して先回りをしてこういったプレッシャーに対する対応ができれば、需要を引き込むことができるようになると思います。日本は残念ながらスピード感が充分ではないのかも知れませんが組織単位または個人単位でも協力協調のコストが低い社会です。この利点を生かすべきだと思います。

もう1点だけ簡単に言いますと連勤や共同という言葉も出てきます。これは昔から使われている言葉であってそれらと何が違うのかということを確認に意識していくことが大事です。従来は信頼関係に裏打ちされた計画的で固定的な関係が重視されてきました。私はこれを近距離交流と呼んでいます。これに対して現在は私の言い方では遠距離の連携。柔軟に組み替えられる連携の重要性が相対的に増していると理解しております。一橋大学の西口教授の言葉では遠距離交際という言葉になっております。国流距離とは地理的な距離ではなくて組織的なネットワーク上の言葉ですが例えば産業文化が異なる産業分野同士のつながり、AI人材やスマホネイティブといった人々と製造現場での出会いがこの遠距離に相当します。近距離に比べてそのマネジメントが難しく場の立地も重要です。そのためのコーディネーターのプロフェッショナルやベストプラクティスを恐れていくことが重要だと思います。以上です。

○松原座長 坂田委員どうもありがとうございました。それでは松江委員、その後に藤井委員でお願いします。

○松江委員 手短に2点申し上げます。1つは個々の内容につきまして全く違和感はございません。総じてこれから意識してまとめたいと思うのはシナリオというかストーリー性とロードマップ、これらが色んな政策を出す上で非常に大事だと思っております。今色々な政策を多面的に議論されていますけど似たような物だったりお互いが連携できるものが多々ある中で、そのところをどうやって高めて1つのシナリオにしていくのかといったところが大事だと思っております。ロードマップと申し上げていますがいつどのくらいまで目指すのかという政策の規模感によって導入したりやるべきことの優先順位が多分変わってくるのではないかと。その辺のところを立体的にする必要があるのではないかと。これが1つです。

2つ目がそこにおいて私は優先度が高いという点は2つありまして、1つは人材育成で特にデジタルの人材育成です。2つ目は情報の連携の基盤を作ることです。いずれにしてもこれらはシナリオのベースになります。特にデジタル人材については人材の付加価値を如何に高めるかということで地方都市問わずに我々の国の成長において非常に重要で人材の付加価値をどう高めるのか。これがあるというのが1つです。

あとは情報の連携です。まさにデジタル化をイノベーションで推進していくにあたって情報がお互い連携できていないのでデータが取れていない。良いアイデアとか課題などが地域間で共有されない。ここのところが諸々やる上でボトルネックになっていると思っております。この2点を優先的に対応すべき政策課題ではないかと思っております。以上です。

○松原座長 松江委員ありがとうございました。それでは藤井委員お願いします。

○藤井委員 1点私の方からコメントをさせていただきます。今回まとめられている中の中身そのものは私も松江委員ではないですけど私も大枠はよろしいのではないかとと思っております。色々今回出てきているテーマで色々な方々がやる部分があるかなと思います。例えば国の部分や地方公共団体がやる部分や産業側がやる部分、市民や金融の方々や学術機関がやる部分などそれぞれある中で各ステークホルダーと申しますかメンバーがどういった役割を果たすべきなのかと思います。国から押しつけて角度が難しいのかなと思いますが、そこをどうすべきかを考えていかないと実際のアクションにはしにくいかなと思っております。そこを是非やれること又はやるべきことをやって整理いただくとよろしいかなというふうに思っております。以上です。ありがとうございます。

○松原座長 藤井委員ありがとうございました。それでは井口委員、この後に長山委員お願いします。

○井口委員 今回の骨子案については何も言うことがないと思っております。ただこの中に含まれていることですが見た目の問題でありまして、私共産業クラスターの一部の人間としてお話をさせていただきます。労働者と言いましょるかワーカーですけど、それから見ると全部デジタルと

か色んなウェブを通じてということになってしまいますと、これまで働いている人達に凄い疎外感があるかなという問題があるかと思いますがこれにご配慮をいただけると大変ありがたいと思っております。以上です。

○松原座長 ありがとうございます。長山委員お願いします。

○長山委員 私も政策の方向性と書かれている認識まではこれまで会議でやったDX・イノベーション・人材それぞれについてよくまとめになっていて、賛同いたします。ただ最後の政策の方向性というところにおいて、せっかく3つそれぞれ議論をしていましたが三位一体で先ほどストーリーという話がありましたが解決できるような政策の体験みたいなものを示されるとよろしいのかなと思います。あと地域プラットフォームに落ちると思いますが、その時に地域プラットフォームとしての人材ということになると思いますが、その時にやはりキーワードとしてアントレプレナーといったキーワードをどこかに入れてもらえるのとより分かりやすくなるのではないかな。何か新しい事業を想像するというのが結局DXでもイノベーションでも人材でも三位一体のところで繋がってくると思っております。ベンチャービジネスのようなアントレプレナーシップというものがあると思えますし、社会的解決をするアントレプレナーシップもあって、アントレプレナーシップというのは多様性がありますので今回のようなまとめで非常に落ちやすいと思えます。更に言うと先ほど役割分担ごとにまとめるということがありました。やはり国として経済産業局でやっていたスーパーリージョン単位とかリージョン、またはローカルとコミュニティ経済圏というところで経済圏がそれぞれあってそれぞれの中における地域のプラットフォームがあろうかと思えます。地域プラットフォームというものでこれは階層的なものになりまして階層の全体像を示すということも国の役割ではないかと思えます。第三の場所としてサードプレイスのところを取り上げていただきまして非常にありがたいのですが、やっぱりローカル経済圏のところによってはあげる話だと思えますのでそういったことにおいても少しグチャグチャにならないように整理が必要だと思えました。以上です。

○松原座長 長山委員ありがとうございます。それでは野村委員お願いします。

○野村委員 事務局の方からは今までのアフターコロナですとかDX,イノベーションや人材、それから本日の持続可能性といった多様な骨子案をまとめていただきました。本当にありがとうございます。全体を通して本当に何も言うことは無いですし、その地域の本当に底上げですとか変革が重要であること。人材育成やデジタル基盤こういった共通する課題についてどのように取り組んでいくのかというところが強調されているので良いのではないかなと思っております。ただ1点だけ申し上げたいことがありまして地域底上げのためには地域のステイクホルダーの連携が非常に重要だと思いますけど、先ほどサプライチェーンの変革のようなお話がありましたが、やはり今ですと行政単位それぞれでやっていくというのは難しいし現状には合わないのかなと思います。それぞれの中身を論じていく時にそういったところまで言及されていくのではないかなと思うのですが、やはりこれからは地域に閉じない横連携をどうやってやるのか、また、冒頭でグローバルイノベーションの話がありましたが、その後の中身の方ではあまり触れてはいないようなの

でやはりグローバル化の中での地域の位置づけというところにも言及があるといいのかなと思いました。以上です。

○松原座長 野村委員ありがとうございました。浜口委員いかがでしょうか。

○浜口委員 私の方は研究会に参加をする前はあまり判然と分かっていなかったスマートかつ強靱な地域経済社会の概念が今回の骨子案の3ページのところにあり、多様な経営資源がデジタルでスマートな価値を生み生産性を有機的につなげながら持続可能性の価値に変える強靱な社会ということでは有名格に提示されていたことがとても良かったと思いました。これを踏まえてこの報告書が示唆する地域産業施策の在り方というのもこれまでのように指定特定地域に支援をしていくという在り方ではなく、各地域でつながり方を促進する。それは個々の周辺地域との公益的なつながり、または遠く離れた地域とのつながり。もちろん東京とのつながりなど色々なつながりの在り方があると思いますが、それを支援していく多層的な関係性を目指しているということは多少強調されてもよろしいのかなと思いました。新しい方向性の地域政策を目指すというところにご指摘があると思いますので、その辺のご議論を更にいただければと思います。

○松原座長 浜口委員ありがとうございました。前田委員いかがでしょうか。

○前田委員 この研究会が、地域が直接海外と繋がるという課題に正面から向き合うきっかけになればいいなと思っています。そういう意味ではDXの活用に加えて実際外に出ていくには現地のネットワークやカルチャーに対応していく必要があります。地域を見ますと既に独力で海外と勝負をしている先駆者が必ずいます。茨城県もおりましてそうした海外との先駆者を如何に糾合して後継の人の後押しをするかということだと思っています。それが海外していくために進める実態だと思ってコメントをさせていただきました。

○松原座長 前田委員ありがとうございました。それでは林委員いかがでしょうか。

○林委員 これまで非常に多岐にわたる議論をさせていただいて、これだけ簡潔にまとめていただきまして事務局の皆様には頭が上がらないなという感じです。お話を伺いながら今回のテーマであるスマートかつ強靱な地域社会の実現というのは本質的に何を目指していくのかという議論ということにつきまして考えておりました。冒頭である課題感ということで申します人口が減っていきなりコロナの影響があったりとそういう課題の大半の部分は同じような課題があるよなということを感じております。そんな中でインパクトが大きいのか地方なのかなと。そういう実態におかれているのでスマートかつ強靱な社会を創っていくとされていて、我々としては地方として追加課題を解決するのにあたってもっともっと地方のメンタリティと言いましょか、アップデートをしていく必要があるだろうと思っています。それは東京でも同じですが格差が大きい課題なのかと感じていてスタートアップ的な考え方であったりテクノロジーをどのくらい積極的に受け入れられるかというところの重要性が示唆されているのかなと感じております。これがしっかりアップデートで完了すれば地域という限定から外れていくのかなとされていて、我が国としてス

マートかつ強靱な経済社会を実現して提言をしていくというフェーズに移っていくということかなと感じていて、そういうところを示唆して地域に限定をするのはこの回で終わりにして全国的な議論にできるのが次のステップなのかと感じました。ありがとうございます。

○松原座長 林委員どうもありがとうございました。今回は次回に向けて、注文をどんどん出していただきたいです。宇佐川委員いかがでしょうか。

○宇佐川委員 非常に分かりやすくまとめていただいて勉強になりました。ありがとうございます。私からは全体のトーンとして、出来れば明るく書いて欲しいという要望があります。デジタル化で地域により時間差があったものが、海外や日本を含めて無くなっていますし、国内外関係が無くなっています。時間についても関係がない状況が出来ました。コロナによって若い人の価値観が変わってきて社会課題につながったり、地域課題を考えたりという機会が増えたことが、大きな追い風になっております。そのような状況を背景にして、今まで出来なかったことや困難なこと、今までこれだったら成功した、ということにとらわれすぎない、という視点を入れていただけないかと思っています。例えば、社会課題や地域課題はみんなの課題なので、地域の困難は明らかにさらしてしまった方が得になる、それをピッチにしてやるなどです。若い人には出来ないと言われても、そうではなく、老人に出来ないと言われていたことが実はそうではなかったと、今までとは逆の手法で物事を見してみる、ということがとても大事だということを伝えていただければと思います。

もう1点は今後のお願いになるかも知れませんが、やはりオーガナイザーやマネージャーの立場はものすごく重要だと思います。恐らくかなり孤独な状態になりかねないと思いますので、マネージャーの人達を支える仕組みや育成し続ける仕組み、良いマネージャーと他の地域のマネージャーを結び合わせる仕組みを国として、何らかの育成の仕組みやネットワークを作っていくことを考えられたら良いのではと思います、ご相談としてのご提案です。よろしく申し上げます。

○松原座長 宇佐川委員どうもありがとうございました。大橋委員、お願いいたします。

○大橋委員 手短にお話をします。まず今の宇佐川委員の話でマネージャーに横のつながりを持たせてネットワークを作るとするのは非常に賛成でございます。まだまだ地域で引っ張っていくマネージャーは本当に限られた数ですのでネットワークを作るとするのは賛成でございます。それと金融機関の立場から申しますとこれからサステナブルな地域を築いていくためにはやはり銀行の目利き力というのが大切になってくるかと思っています。井口委員が途中でお話をしていたように持続的な地域社会を考えた場合、所謂既存の金融機関の融資は例えば5年とか10年とか期限や期間がある融資とかファンドでも期限が限られていますので、それを外す意味で資本性の高い融資とかこれも地域の金融機関や政府系の金融機関が一緒になって提供していくことが重要になってくるかと思っています。最終的にはベンチャーネットやエクイティを提供してその地域で新しい産業とか企業を育てるのをサポートするということが重要になってくるかと思っています。以上です。

○松原座長 大橋委員どうもありがとうございました。全員御発言いただき、御協力ありがとうございます。多分次回が最後になるかと思imasので後で事務局に伝えていただいてもいいですが、誰かご発言があればお受けしたいと思imas。皆様方はすごく優しくてこの骨子案についてもう少し厳しい意見が出るかと思imasけど必ずしもそうではなくて賛成の割合が多くて評価をされています。まあ1回目から委員会の意見を綺麗にまとめてはおられますが、ご発言の意見にもありましたけどまとめや振り返った時にどのような形で再整理をして報告書に持っていくのかなと言うところは、もう一ひねり二ひねりあるのかなと思imasけど、ポンチ絵とか色々委員の皆様方からも各委員会で非常にインパクトのある参考資料をいただきましたのでこういうものをふんだんに入れ込んだ形で、今日の段階では文字だらけの物なのでしょうけど最終的なものについてはビジュアルな物も含めて出てくるのかなとは思imasけど何かご発言はありますでしょうか。それでは前田課長から何か御発言があればいただけますでしょうか。

○前田地域企業高度化推進課長 御意見ありがとうございます。本日いただきました御提案を含めまして具体的なところについては、まだまだ今回書き切れていない部分も多分にごimasのでこれまでいただいたご意見をしっかり反映をさせていただければと思imas。ありがとうございます。

○松原座長 その他いかがでしょうか。それでは、私から前田課長にご質問をさせていただく形になりますけどタイトルにありますスマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会ということですので、スマートについてはDXとか色々かなり時間をかけて話をしたかなとは思imasが強靱な経済社会といったところでその辺はレジリエンスとかで地域経済社会になるとは思imas。これについて私は防災の観点とかまさにコロナもそうですけどショックに対して打たれ強い経済社会というものをどのように今後構築をしていくのかあるいは再構築をしていくのかというところが重要なことと思imasので、今まで挙げられた研究会の中での説明を超えたような形でももう少し幅広に考えた可能性はあり得るのかどうか。その辺はどうでしょうか。

○前田地域企業高度化推進課長 はい、ありがとうございます。

○松原座長 すみません。松江委員からご発言がありますので意見を受けてからでよろしいでしょうか。それでは松江委員お願いします。

○松江委員 最後にもしよろしければということで。1つご質問と言いましようか御提言と言いましようか。政策目標をどのような形で出すのかなと伺いたいなと思imasして発言しました。これは定性的な広報と構成ということは議論として出ておりますが、あげくの果てにどのくらいの時間軸でどのくらいのインパクトがあるような効果を狙うのかと。果たしてこれが地域の活性化やある意味日本の成長なり競争力に繋がるのかということと、ある種の目標とか目指す物、出来れば定量感も含めて出していくということが政策提言上インパクトもあるし大事なのではないかと思imas。その考えがございましたら是非合わせてご検討いただければと思imas。以上でございます。

○松原委員 他の委員の皆様は何かありますか。無いようでしたら前田課長の方で答えをしていただければと思います。よろしくお願いします。

○前田地域企業高度化推進課長 松原座長からいただきましたこのタイトルはまだまだ防災ですとか広がりがあるのではないかという点につきましては、このスマートかつ強靱なというタイトルからすると、そういった点につきましてはこれから更に議論をしていく点、あるいは本研究会で残された論点という形とそういう形で1つまとめていくという形もあろうかと思っております。

それから松江委員からいただきました定量的な政策目標ということにつきましては、確かに我々には確かに重要な部分かと思えます。この点につきましてはなるべく本研究会のデータ、あるいは議論あるいは提供いただきましたデータを定量的に編成していきたいと考えているところでございます。どこまで定量的に踏み込んだ形でやらせるのかと言うところは今一度議論をおさらいしつつ私共で頭をひねっていきたいと思えます。ありがとうございます。

○松原座長 委員の皆様何か御発言ありますでしょうか。特に無いようでしたら報告書の骨子案に関わる議論につきまして本日は以上とさせていただきます。事務局は本日の議論を踏まえまして報告書案の作成をお願いします。また、本日の議論を踏まえまして報告書案の作成にこれから取りかかっていると思いますが、委員の皆様から更にご意見等がございましたら事務局まで渡してください。最後に事務局から次回についての御連絡をお願いします。

○前田地域企業高度化推進課長 本日も忌憚りの無いご意見を多数いただきましてありがとうございます。いただいたご意見を1つ1つおさらいさせていただきまして報告書の作成にかからせていただければと考えております。また、お時間の関係上ご意見をいただけなかったことがあろうかと思えますので、是非追加のご意見がございましたら事務局まで後日お寄せいただけたらと思えます。次回は議題に5月下旬以降で日程調整をさせていただきます。ありがとうございます。

○松原座長 それでは以上で議事は全て終了です。新年度コロナの緊急事態宣言が出ているなかでお集まりいただきましてありがとうございました。これにて議事を終了させていただきます。ありがとうございました。

—了—